計画の目標		自ら考え、選択し、行動する消費者力の向上を支援し、豊かで安全な消費者市民社会を実現する					評価基準 A:新しい取組や、前年度実施した内容に加えて取組を行った。(プラス取組) B:前年度と同様、継続した取組を行った。 C:達成できなかった。前年度に比べ後退した。		
基本施策②		参画と協働による消費者教育の推進と相互連携による地域全体の消費者力向上							
施策の方向性	担当課	取組年度	取組内容	ア 取組実績 (実施回数、参加人数進捗を表す指標など)	イ 評価 (担当課)	イ 評価 (協議会)	ウ 評価の理由	エ 令和6年度の取組内容 (改善案など)	協議会からの意見・助言
1 消費生活行政との 接点が少ない 就労者などに対する 身近な機関からの 情報提供や 啓発の充実	地域経済振興課	R5	1 各種イベントで消費生活トラブルの啓発を行う。 (再掲①1-2)	消費者月間(5月)に啓発パネルの展示(市役所東館)福祉フェアでパネル展示、啓発動画の放映、消費者啓発資料やグッズを配布。(7月) 環境施設課主催のリユースフェスタで来場者に消費者啓発資料やグッズの配布。(1月)	B	B	昨年度に引き続き、イベントで消費生活トラブルの啓発を行うことができた。	イベントの開催方法に応じて啓発手法を検討し、啓発を行う。	
	地域経済振興課	R5	2 外国語で消費生活トラブル事例などを紹介する。	広報国際交流課が登録している芦屋市外国人住民(メール490人・LINE208人)に対し、生活をする中で最近多いトラブル事例を紹介	A	A	メールとLINEを活用し多言語での啓発を行うことができた。	SNS等を利用して消費者トラブル情報を提供する。	
	地域経済振興課	R5	3 啓発チラシの掲示など広く周知できる手段により啓発を行う。 (再掲①1-13)	広報掲示板に消費生活セミナー開催案内を掲示。2回(8月、1月) 消費生活センター新聞の発行と全戸配布(12月)	B	B	市内約20か所の広報掲示板に消費生活セミナー案内チラシを掲示。消費生活センター新聞を全戸配布し、外出困難な方にも情報提供を行った。	引き続き広報掲示板を利用したセミナー案内周知、全戸配布の消費生活センター新聞で情報提供を行う。	
	地域経済振興課	R5	4 消費者啓発資料等の各戸配布により情報提供を行う。	消費生活センター新聞の発行と全戸配布(12月)	B	B	消費者トラブル情報について注意喚起することができた。	外出困難な高齢者等にも情報提供できるよう全戸配布の啓発チラシを作成する。	

計画の目標		自ら考え、選択し、行動する消費者力の向上を支援し、豊かで安全な消費者市民社会を実現する					評価基準 A:新しい取組や、前年度実施した内容に加えて取組を行った。(プラス取組) B:前年度と同様、継続した取組を行った。 C:達成できなかった。前年度に比べ後退した。		
基本施策②		参画と協働による消費者教育の推進と相互連携による地域全体の消費者力向上							
施策の方向性	担当課	取組年度	取組内容	ア 取組実績 (実施回数、参加人数進捗を表す指標など)	イ 評価 (担当課)	イ 評価 (協議会)	ウ 評価の理由	エ 令和6年度の取組内容 (改善案など)	協議会からの意見・助言
2 専門相談・支援機関との連携	地域福祉課	R5	1 個別のケース支援のなかで、消費者トラブルなどについて知識を深める。	権利擁護支援者養成研修にて消費生活トラブルについて学んだ。個別のケース支援のなかで、消費者トラブルなどについて知識を深めた。	B	B	企画していた研修が予定通り取り組めたため。	引き続き研修機会を確保しながら、対象者が、消費者トラブルを避けることができるよう、消費生活の知識を支援者に啓発していく。	
	地域福祉課	R5	2 民生委員・児童委員へ最新情報を提供する。	定例会にて、全民生委員・児童委員に対し、芦屋市消費者協会主催の消費者セミナーチラシの配布、参加の呼びかけを行った。また、芦屋警察署生活安全課と連携し、特殊詐欺等に関する啓発と注意喚起の依頼を行った。	B	B	前年度と同様の取組を継続して実施しているため。	研修機会の確保・啓発資料の配布等により、対象者が消費者トラブルを避けることができるよう、他機関とも連携しながら継続して消費生活の知識を支援者に啓発していく。	
	高齢介護課	R5	3 高齢者生活支援センターへ最新情報を提供する。 (再掲①4-4)	高齢者生活支援センターへの情報を適時行った。また、毎月開催の高齢者生活支援センター連絡会等を通じて、消費者トラブルの情報共有等を行った。	B	B	情報が共有され、利用者に適切に情報提供されている。	引き続き高齢者への特殊詐欺等流行の事例について情報提供・交換を行う。	
	地域経済振興課	R5	4 障がい者相談支援事業所などの相談員と情報交換する。 (再掲①3-6)	障がい福祉課、障がい者支援事業所に啓発チラシを配布し、相談窓口の周知や障がい者があしやすいトラブル情報を提供した。	B	B	情報交換しやすいように啓発チラシを配布した。	相談ケースがあれば個別に対応していく。啓発チラシ等で情報提供し、連携を持つ。	
	障がい福祉課	R5	5 障がい者相談支援事業所などの相談員と情報交換する。 (再掲①3-7)	個別の関わりの中で、消費者トラブルに巻き込まれていることが判明した場合に、関係機関に相談し、対応した。 相談実績 1件 内容 セールスマンの押し売り	B	B	消費者トラブルについて聞き取ることができた。	個別の関わりの中でも消費生活トラブルへのアンテナを張りつつ、被害の防止に向けた啓発を行う。	

計画の目標		自ら考え、選択し、行動する消費者力の向上を支援し、豊かで安全な消費者市民社会を実現する					評価基準 A:新しい取組や、前年度実施した内容に加えて取組を行った。(プラス取組) B:前年度と同様、継続した取組を行った。 C:達成できなかった。前年度に比べ後退した。		
基本施策②		参画と協働による消費者教育の推進と相互連携による地域全体の消費者力向上							
施策の方向性	担当課	取組年度	取組内容	ア 取組実績 (実施回数、参加人数進捗を表す指標など)	イ 評価 (担当課)	イ 評価 (協議会)	ウ 評価の理由	エ 令和6年度の取組内容 (改善案など)	協議会からの意見・助言
3 民間事業者や地域の各団体との連携及び協働事業の展開	道路・公園課	R5	1 高齢者などに向けてトラブル防止のための啓発資料を作成する。 (再掲①4-5)	安全・安心ガイドブックの作成	A	A	5年ぶりに安全・安心ガイドブックの改訂を行い、市内の犯罪状況や巧妙化する特殊詐欺・悪質商法手口を掲載し、トラブル防止のための注意喚起を行った。	高齢者に対し、特殊詐欺・悪質商法の対策として有効な特殊詐欺等対策電話機等の普及・啓発を行う。	
	地域経済振興課	R5	2 市内で活動する団体へ、見守りの観点等から消費生活トラブル等について、情報交換、情報提供する。	芦屋市消費者協会へ、セミナーなどの講座案内、消費生活トラブル情報の提供など随時情報交換を行った。	B	B	芦屋市消費者協会と随時情報交換、情報提供を行った。	引き続き芦屋市消費者協会と随時情報交換、情報提供を行う。	
	高齢介護課	R5	3 シルバー人材センターへ最新情報を提供する。	芦屋警察からの情報を基に、その都度流行の事例(特殊詐欺等)について情報提供できた。	B	B	シルバー人材センターへ最新情報を適切に情報提供されている。	引き続き高齢者への特殊詐欺等流行の事例について情報提供・交換を行う。	
	高齢介護課	R5	4 高齢者団体へ消費生活トラブル情報を提供したり、高齢者関連イベントなどで、消費生活トラブル等の啓発を行う。 (再掲①4-3)	福祉を高める運動研究会や敬老会等のイベントにおいて、消費生活トラブルの啓発を行った。	B	B	情報が共有され、利用者に適切に情報提供されている。	引き続き高齢者への特殊詐欺等流行の事例について情報提供・交換を行う。	
	高齢介護課	R5	5 サービス事業者等へ消費生活トラブル等の情報を提供する。 (再掲①4-6)	施設の運営推進会議等において、特殊詐欺や消費生活トラブルの相談窓口などを案内した。還付金詐欺の注意喚起の文言とイラストを掲載した封筒を作成し使用している。	B	B	情報が共有され、利用者に適切に情報提供されている。	引き続き高齢者への特殊詐欺等流行の事例について情報提供・交換を行う。	
	障がい福祉課	R5	6 サービス事業者等へ消費生活トラブル等の情報を提供する。 (再掲①3-8)	個別の関わりの中で、消費者トラブルに巻き込まれていることが判明した場合に、関係機関に相談し、対応した。 相談実績 1件 内容 セールスマンの押し売り	B	B	消費者トラブルについて聞き取ることができた。	個別の関わりの中でも消費生活トラブルへのアンテナを張りつつ、被害の防止に向けた啓発を行う。	

計画の目標		自ら考え、選択し、行動する消費者力の向上を支援し、豊かで安全な消費者市民社会を実現する							評価基準 A:新しい取組や、前年度実施した内容に加えて取組を行った。(プラス取組) B:前年度と同様、継続した取組を行った。 C:達成できなかった。前年度に比べ後退した。
基本施策②		参画と協働による消費者教育の推進と相互連携による地域全体の消費者力向上							
施策の方向性	担当課	取組年度	取組内容	ア 取組実績 (実施回数、参加人数進捗を表す指標など)	イ 評価 (担当課)	イ 評価 (協議会)	ウ 評価の理由	エ 令和6年度の取組内容 (改善案など)	協議会からの意見・助言
3 民間事業者や地域の各団体との連携及び協働事業の展開	地域経済振興課	R5	7 サービス事業者等と連携し、障がいのある就労者等へ、相談窓口の周知や消費生活トラブルになりやすい事例などを情報提供する。 (再掲①3-5)	障がい福祉課、障がい者支援事業所に啓発チラシを配布し、相談窓口の周知や障がい者がしやすいトラブル情報を提供した。	B	B	出前講座や相談先窓口を案内できた。	相談支援事業所へ消費生活トラブル情報チラシを配布し、出前講座についても周知する。	
	地域経済振興課	R5	8 身近な情報として活用してもらえるよう、市内で活動する団体へ、消費生活情報の提供や出前講座を実施する。	芦屋浜松風会 5/11 30名 ラ・ヴェールⅢむつみ会 6/18 18名 芦屋手をつなぐ育成会 8名 山手コムスク 7/11 25名 芦屋市老人クラブ連合会 8/28 48名 公光町自治会 9/1 6名 山手地区福祉委員会 11/13 25名 青少年育成愛護委員会 班集会 12/1～12/14 119名 に出前講座を実施した。	B	B	出前講座を実施し、消費生活トラブルについて情報提供ができた。	引き続き市内で活動する団体などへ出前講座を実施し、消費生活情報を提供する。	
	地域経済振興課	R5	9 高齢者福祉の観点から、関連する事業者へ消費生活トラブルをはじめとした消費生活に関する情報提供や、出前講座の実施を行う。	高齢者生活支援センター（4か所）、居宅介護支援事業所（約30か所）に消費者トラブル情報チラシを月1回配布。 芦屋市・西宮市・コープこうべが協定を結び、弁当宅配サービス事業で配達するお弁当に月1回消費生活トラブル啓発のチラシを添付。 (平成26年3月～) 市内コープこうべ各店舗に消費生活センター新聞を配架(12月)	B	B	事業者へ高齢者がしやすい消費者トラブル情報を定期的に情報提供することができた。	引き続き事業者へ高齢者がしやすい消費者トラブル情報を定期的に情報提供する。	
	地域経済振興課	R5	10 地域の見守りを担う事業者等と連携し、消費生活トラブルをはじめとした消費生活に関する情報の提供や情報交換等を行う。	高齢者生活支援センター（4か所）、居宅介護支援事業所（約30か所）に消費者トラブル情報チラシを月1回配布。	B	B	高齢者生活支援センターと連携し、身近な消費生活トラブル情報の提供や情報交換等を行うことができた。	引き続き地域の見守りを担う事業者等と連携し、消費者トラブル情報の提供や情報交換する。	

計画の目標		自ら考え、選択し、行動する消費者力の向上を支援し、豊かで安全な消費者市民社会を実現する					評価基準 A:新しい取組や、前年度実施した内容に加えて取組を行った。(プラス取組) B:前年度と同様、継続した取組を行った。 C:達成できなかった。前年度に比べ後退した。				
基本施策②		参画と協働による消費者教育の推進と相互連携による地域全体の消費者力向上									
施策の方向性		担当課	取組年度	取組内容	ア 取組実績 (実施回数、参加人数進捗を表す指標など)	イ 評価 (担当課)	イ 評価 (協議会)	ウ 評価の理由	エ 令和6年度の取組内容 (改善案など)	協議会からの意見・助言	
4	消費者団体強化支援	地域経済振興課	R5	1	消費者団体と連携し、消費生活トラブルの啓発等を行う。	芦屋市消費者協会と連携し、消費生活トラブルの啓発を行った。 消費者月間（5月）での啓発ティッシュ配布、消費生活サポーター養成講座の実施	B	B	消費者協会の育成とともに広く市民に消費者啓発を行った。	引き続き芦屋市消費者協会と連携し啓発活動を行う。	
5	消費生活サポーター制度の推進	地域経済振興課	R5	1	消費生活サポーターを育成する。	消費生活サポーター養成講座を実施した。 サポーター登録者8名（11/11）	A	A	サポーター養成講座に参加しやすいように日数を減らし、サポーター登録者を増やすことができた。	消費生活サポーター養成講座を開催し、地域の見守り活動ができるよう働きかける。	
		地域経済振興課	R5	2	消費生活サポーターの活動を支援する。	消費生活サポーターにフォローアップ研修を実施した。 受講者10名（1/11・3/15）	A	A	今年度より、サポーター登録者にフォローアップ研修を実施することができた。	引き続き、サポーター登録者にフォローアップ研修を実施し、サポーターの活動を支援する。	